

第7 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、持続可能で安心できる年金制度の構築に向け、基礎年金国庫負担割合2分の1を確保する。
また、正確な年金記録の管理に資する取組を進める。

1 持続可能で安心できる年金制度の運営

10兆7,233億円(10兆4,187億円)

平成24年8月に成立した「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」により恒久化された基礎年金国庫負担割合2分の1を確保する。

2 正確な年金記録の管理と年金記録問題への取組

178億円(592億円)

(1) 正確な年金記録の管理等に資する「ねんきんネット」の利用拡大と機能充実 14億円(13億円)

年金記録の確認や未だ持ち主が明らかとなっていない記録の検索ができる「ねんきんネット」について、更なる利用者の拡大を図るための周知等を行うとともに、被保険者等の年金記録の正確性を確保するため、「ねんきんネット」において届書の作成を支援する機能の充実を図る。

(2) 年金記録の突合せ結果に基づく対応など必要な記録問題への取組

164億円(579億円)

紙台帳とコンピュータ上の年金記録との突合せ(平成25年度中を目途に終了)の結果をお知らせした本人からの回答に基づき、記録の訂正、再裁定等の必要な対応を行うなど、引き続き、年金記録問題への取組を進める。

3 日本年金機構が行う公的年金事業に関する業務運営

(一部前述・上記2参照)

2,934億円(2,950億円)

日本年金機構において、年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、国民年金の保険料納付率を向上させる対策や、厚生年金保険が適用される可能性のある事業所の加入促進対策の取組強化を図るとともに、引き続き、正確な年金記録の管理と年金記録問題への適切な対応を行い、適用、徴収、給付、相談等の各業務を正確、確実かつ迅速に行う。

※ 過去の年金国庫負担繰り延べの返済、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)に基づき新たに導入するシステムとの接続に要する機器調達及び既存のシステム改修に伴う経費の取扱い等については、予算編成過程で検討する。